

【今号のトピックス】

以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【深圳前海、グローバル研究開発拠点開発推進 特別政策で企業への最大支援額 600 万元】](#)

[【香港施政報告解説：北部都会区構想を強力加速、黄金とデジタル資産が未来を切り開く】](#)

[【「老いて養われる」から「老いて楽しむ」へ～広州のシルバー経済、新ステージへ】](#)

【深圳前海、グローバル研究開発拠点開発推進 特別政策で企業への最大支援額 600 万元】



9月22日、深圳市前海管理局より「条件を満たす研究開発センターは最高200万人民元の研究開発準備金を、多国籍企業のグローバル研究開発センターはさらに追加で合計最大600万人民元の支援を受けることができ、資金は3年間にわたり40%、30%、30%の割合で交付される」という「深圳市前海深港現代サービス業協力区管理局による研究開発センター支援に関する若干の措置（試行）」（以下「措置」）が正式に発表されました。これは、前海がフォーチュ

ン・グローバル 500 や中国企業 500 クラスの企業の研究開発センターの集積地となることを支援するものとなります。

「措置」は、研究開発センターの発展における核心的なニーズに焦点を当て、資金支援に加え、空間やサービスを組み合わせた支援を提供します。資金面では、前述の支援に加え、研究開発センターの前年度の要件を満たす直接投入費用、減価償却費および長期前払費用、無形資産償却費などに対し、総額の 20% を上限に最高 300 万人民币の支援を受けることができます。空間面では、多国籍企業のグローバル研究開発センターは 2 年間賃貸料免除、3 年目は 70% オフの賃貸料優遇を受けられ、企業の研究開発センターは 1 年間賃貸料免除、2 年目は 50% オフの賃貸料優遇を受けることができます。研究開発センターは一人当たり 20 平方メートルのオフィス空間を申請可能です。

税制とサービス保障面では、海外の高度人材および不足人材に対し、個人所得税負担額が 15% を超える部分に対して補助金を支給し、当該補助金収入に対しては個人所得税を免除します。前海協力区で働く香港居民については、個人所得税の香港での税負担を超える部分を免除します。条件を満たす研究開発センターについては、企業所得税を 15% の軽減税率で課税します。

付帯のサービス面では、研究開発センターが国内外の大学、研究機関、産業チェーン上の関連組織等と連携し、イノベーション連合体を形成することを奨励します。企業が「区内登録、国内外での経営」などの新たなビジネスモデルを模索し、前海でハイテク技術輸出を主とする海外展開事業を行う研究開発センターを展開し、「深圳・前海 海外展開 e ステーション」を活用し国際業務を拡大し、資金、人材、データなどの要素の越境における利便性を享受できるように支援します。

「措置」が支援対象とする「企業研究開発センター」と「多国籍企業グローバル研究開発センター」は、前海において実質的に研究開発および実験開発に従事し、深圳市における累積研究開発総投入が 200 万米ドル（または 1,500 万元人民币）以上、専任研究開発人員が 20 名以上であることなどの条件を満たす必

要があり、そのうち「多国籍企業グローバル研究開発センター」にはさらに高い投資額と資格要件が設定されています。

「措置」発表後、各研究開発センターの関心を大きく集めています。前海で既に 1 年間運営を行っている中煤深圳研究院は、新素材、バイオ製造、デジタルエネルギーの 3 つの産業分野に注力しており、科学技術イノベーション部副主任である李曉氏は、前海がグローバルな競争力を持つ研究開発・革新プラットフォームを構築する見通しに対して非常に楽観的な見方を示し、現在、政策研究や台帳の整備を進め、積極的に申請準備を進めているところであると述べました。

「措置」は、広東省の「広東省外資系研究開発センター設立奨励金交付実施細則」発表後、深圳市で初めて導入された地域レベルの研究開発センター向けの特別支援政策であり、前海がグローバルな競争力を持つ研究開発・イノベーションプラットフォームを構築することを支援します。現在、2025 年度の申請受付を開始しており、常時申請を受け付けています。企業は前海企業サービス一体化プラットフォームにログインし、オンラインで書類を提出でき、審査通過後、5 営業日間の公示を経て資金が交付されます。

【香港施政報告解説：北部都会区構想を強力加速、黄金とデジタル資産が未来を切り開く】

9 月 17 日、香港特別行政区行政長官李家超氏は、就任後 4 回目となる施政報告を発表しました。テーマは「改革深化、民生重視、強みの発揮、未来共創」です。

今回の施政報告は、北部都会区の発展、金融市場の整備、住宅保障など複数の重点分野を網羅し、香港特區政府の改革深化と発展促進における包括的布陣を示しています。

北部都会区の実行段階に焦点

北部都会区構想は 2021 年の施政報告で初めて提唱され、計画によると約 300 平方キロメートルの面積におけるイノベーション・テクノロジー産業を経済エンジンとする都市区となる見込みです。

李家超氏は、北部都会区は深圳と隣接し、面積と将来の人口が香港全体の約 3 分の 1 を占める新たな戦略的開発区域であり、巨大な経済価値と発展ポテンシャルを有し、多くの雇用創出と生産性向上を期待できると述べました。



今回の施政報告では「北部都会区發展委員会」を設立し、同地区の發展、産業誘致、プロジェクト実施を大きく加速させるという方針が示されました。委員会の主席は行政長官が務めます。

委員会の下には財政司司長が統括する「發展・運営モデル設計部会」「計画・發展作業部会」、政務司司長が統括する「大学タウン計画・建設部会」の三つの作業部会が設置されました。

團結香港基金の土地・住宅研究主管を務める梁躍昊氏は「今回の北部都会区発展委員会の設立は、行政長官の指導的役割をさらに強化し、特区政府が北部都会区の発展を高度に重視していることを示しています。同委員会は各特区政府部門の協働をより効果的に統括します。北部都会区の発展は複数の異なる政府部門が関わり、従来は機能が比較的分散し、プロセスの連携に不足がありました。委員会の設立は部門間の分業と協力を効果的に促進し、全体の作業効率を向上させることができます。」と述べました。

李家超氏は、特区政府が行政措置を簡素化し規制を緩和し規制緩和を進める方針を示しました。具体的には、迅速な承認制度の導入、各地の優れた建築手法の採用、海外及び中国本土の成功事例に基づく建設技術・資材・設備の活用による工事コスト削減と工期短縮が含まれています。

李氏はさらに、香港が北部都会区の発展加速化のための特別法規を制定し、特区政府に簡素化された法定手続きの策定を認める方針を示しました。

具体的には、主に以下の内容が含まれています。

- ① 法定園区法人の設立
- ② 園区内法人への資金注入のための特別予算枠設置
- ③ 人流、物流、資金流、データ及び生物サンプル流通を含む効率的な指定地域内における越境移動管理を行い、科学研究及びハイエンド製造業の香港進出を誘致
- ④ 建築計画図の承認手続き迅速化
- ⑤ アウトラインゾーニングプラン(OZPs：香港における個別の計画地域における土地用途や開発規制)における用途規制緩和と開発パラメータの微調整
- ⑥ 土地収用補償金支払いの加速化

梁躍昊氏は「今までの施政報告では北部都会区のトップレベル計画に重点を置かれていたことが多かったのに対し、今年の施政報告は北部都会区に関する内容が明らかに実行段階へと移行しています。具体的な行動に焦点を当てた記述が増えただけでなく、実質的措置もより多く提案されており、北部都会区の

発展がビジョンから実践へと移行し、市場に明確なロードマップを提供していることを示している」と述べました。

海外企業の香港セカンダリー上場促進

今年に入り香港株式市場は好調を維持し、ハンセン指数は年初来 20%以上上昇、日平均取引額は約 2,500 億香港ドルで前年同期比ほぼ倍増しました。8 月末時点で新規株式公開（IPO）による資金調達額は累計で 1,300 億香港ドルを超え、前年比約 6 倍増となり世界第一位に立ちました。

資本市場の発展に関して、今回の施政報告では、香港政府が「科技企业専用窓口」を通じて中国本土の科学技術企業の香港での資金調達を支援し、中国のハイテク強国建設に対する金融面での支援を強化すること、メインボード上場と構造的商品の発行メカニズムのさらなる改善、「同株異権」上場規定の最適化検討、株式決済サイクルの T+1 への短縮の模索、より多くの海外企業の香港でのセカンダリー上場の推進、中国概念株が香港を優先的な回帰先とすることを支援することが示されています。

資本市場の発展計画に加えて、今回の施政報告は新たな成長点の加速的発展と国際的な金取引市場の確立も提唱しています。

施政報告では、香港政府が香港空港管理局と金融機関に対し、香港での金保管施設の拡充を推進し、3 年で 2,000 トンを超えることを目標に、地域的な金備蓄のハブを構築を目指すことが明らかにされました。香港はまた、黄金取扱業者の香港における精錬所開設、拡張を推進するとともに、中国本土と協力し現地での来料加工（材料の無償支給による加工）を検討し、精錬された金を香港に輸出し取引及び決済に利用できるようにします。これに加え、香港は香港金中央決済システムを設立し、国際基準の金取引に効率的で信頼性の高い決済サービスを提供するとともに、上海金取引所に参加を呼びかけ、将来的な中国本土市場との相互接続への準備を整えることが明記されています。

同時に、施政報告では、香港が金投資商品の充実を図り、発行人が金ファンドを発行すること、トークン化された金投資商品などの新商品の開発、業界に

よる金業界協会の設立を支援し、特区政府や規制当局との交流プラットフォームを構築し、「一帯一路」顧客への宣伝・誘致を強化するとともに、人材育成を強化すると明記されています。

その他、市場で活発に議論されているステーブルコイン分野について、施政報告では、香港がステーブルコイン発行者制度を実施を進めており、デジタル資産取引及び保管サービスに関するライセンス制度立法案を策定中であることが示されました。同時に、香港証券先物委員会(SFC)も、投資家を十分に保護することを前提に、専門投資家向けのデジタル資産商品とサービスの種類拡大の検討を進めています。

「賃貸」から「持ち家」へ

民生の向上は現特区政府による施政の重点事項の一つとなっています。施政報告では、市民の基本的な住宅需要を保障することが施政の最優先課題であると述べられています。

李家超氏は、2026-27 年度からの 5 年間において、公営住宅（簡易公営住宅を含む）の総建設戸数が 189,000 戸に達し、就任時に比べ約 80%増加し、3 年前、公営住宅の申請者が入居まで平均 6.1 年待つ必要があったのに対し現特区政府の 3 年以上にわたる努力により、公営住宅の総合待機期間は 1 年短縮され 5.1 年となり、2026-27 年度に 4.5 年まで短縮するという目標にさらに近づいたと示しています。

施政報告では、公営住宅の供給が持続的に増加している状況を踏まえ、特区政府が市民の持ち家支援を強化する方針を示しました。具体的には「居者有其屋計画（居屋）」および「綠表置居計画（綠置居）」の供給を拡大し、販売・譲渡の制度を改善することで、より多くの公営住宅居住者の持ち家実現を支援します。また、補助付き分譲住宅の所有者が民間住宅市場に参入しやすくすることで、住宅階層の多様化を図り、各層の市民が安心して暮らせる環境を整備します。

また、香港の不動産市場については、今回の施政報告では、新たな資本投資家入境計画を最適化し、住宅物件への投資が投資額に算入される際の取引価格基準を引き下げることが明記されました。具体的には、非住宅物件の購入については、投資額に算入可能な金額が 1,000 万香港ドルから 1,500 万香港ドルに引き上げられ、物件の取引価格自体に制限が設けられていません。一方、住宅物件を購入する場合、算入可能な金額は 1,000 万香港ドルで据え置くが、算入可能な住宅物件投資基準が緩和され、取引価格基準が 5,000 万香港ドルから 3,000 万香港ドルに引き下げられます。

【「老いて養われる」から「老いて楽しむ」へ～広州のシルバー経済、新ステージへ】

第九回中国（広州）国際高齢者健康産業博覧会（以下「広州老博会」）のスマートロボット展示ブースで、女性が介護用付き添いロボットに「広東語は話せますか？」と尋ねると、ロボットは即座に返答しただけでなく、彼女の息子の声まねまで披露しました。女性は「本物みたい！」と驚きの声をあげました。



8月22日に開幕した広州老博会のテーマは「シルバーエコノミー：新分野、新科技、新消費」でした。展示面積は50,000平方メートルに及び、国内外から331社が出展し、スマート介護、リハビリ補助器具、高齢者向け住宅リノベーションなど7つの主要分野をカバーしていました。

2017年に初開催以来、広州老博会は、単なる介護用品展示会から、スマート介護、リハビリ医療、健康管理など多様な分野を網羅する総合博覧会へと発展しました。近年は「週末は両親と広州老博会」といった活動を強化したことで、業界向け（BtoB）から一般消費者向け（BtoC）へと移行し、高齢者のニーズが「老いて養われる」から「老いて楽しむ」への進化をまさに映し出す場となっています。

「今年は子供に車椅子を押されて来場する高齢者の方々が大変多く、彼らは、真の体験者、消費者になっています」と、ある出展者は語りました。

広州昂宝電子有限公司のブースでは「スマート付き添いロボット」が多くの来場者の注目を集めていました。同社康養事業部の高蕾総経理は、この製品は広東語や武漢語などの方言認識に対応しているほか、子供の声のクローン再生機能や、高齢者大学の講座、娯楽コンテンツを搭載しており、高齢者の「サイバー家族」としての役割が期待できると説明しました。

広州市民政局の関係者も述べているように、広州は「スマート介護」エコシステムの構築を加速しており、現在までに約500世帯の特別な支援が必要な高齢者世帯にAI介護支援センサーを設置し、24時間体制の安全モニタリングを実現している、と述べました。

広州の製造業とサービス業における強みはシルバー経済を強力に支えています。製造業は35の工業分野をカバーし、6つの一千億人民元規模の産業クラスターを形成しています。また、サービス業の付加価値額はGDPの73.66%に占め、医療衛生分野の実力も全国をリードしています。政策のパイロット事業で

ある長期介護保険制度も「介護＋健康」などの新たなビジネスモデルの発展を推進しています。

広東老林康養家具有限公司のブースでは、簡単に移動でき、自動固定される高齢者向け椅子が注目を集めていました。張浩富董事長は「高齢者対応は、単なる手すりの取り付けだけではない」と強調し、安全性、機能性、環境配慮など六つの基本理念に基づいて設計されていることを説明しました。また同氏は、現在市販されている多くのスマート製品は操作が複雑すぎると指摘し、高齢者にはシンプルで信頼性の高い設計が何よりも重要だと述べました。

広州越秀康養産業投資控股有限公司は、地場国有企業として、8年半で21のプロジェクト、延べ8,000床のベッドを整備してきました。張博総経理は、「都市部における介護」モデルにこだわり、海外の介護技術を導入するとともに、一人ひとりに寄り添った個別サービスを重視していると説明しています。

徳倫口腔のブースでは、ロボット支援による歯科インプラント治療や4D顔面スキャンなどの技術が多くの高齢者の関心を集め、相談が相次ぎました。黃維通董事長は、「一括調達の導入後、インプラント治療の価格はより手頃な水準となり、技術とサービスの質はむしろ向上を続けています」と述べています。

現在、広州市では、介護施設のベッドの82.7%、及びすべての在宅福祉サービス複合施設及び高齢者食堂が民間組織によって運営されています。統計によると、2021年以降、広州老博会における意向契約金額は累計で約17億3,000万人民币元に達しており、また今年4月から開始された高齢者向け住宅リノベーションキャンペーンの売上高は約3億5,600万人民币元となりました。さらに、広州市には現在、シルバーエコノミー関連企業が18,000社以上あり、産業規模は3,000億元を突破しています。「9073」モデル（在宅90%、地域7%、介護施設3%による高齢者ケア）が、業界による新たなライフスタイル構築を推し進めています。

【参考資料】

- ・ [深圳前海、グローバル研究開発拠点開発推進 特別政策で企業への最大支援額 600 万元](#)
- ・ [香港施政報告解説：北部都会区構想を強力加速、黄金とデジタル資産が未来を切り開く](#)
- ・ [「老いて養われる」から「老いて楽しむ」へ～広州のシルバー経済、新ステージへ](#)

青葉【WeChat 公式】のフォローをご希望の方は、
右記の QR コードから登録をよろしくお願いいたします。
(WeChat アプリにて、QR コードをスキャンしてください。)

[大湾区ニュースレター特集ページへのリンク](#)

また「大湾区情報」だけでなく、中国、香港のニュースや最新制度情報も WeChat の公式アカウントに掲載しています。



=====

[最新ニュースページ](#)で過去に発行したニュースレター、及び香港・中国本土最新ニュースをご覧になれます。

ホームページと共に、SNS でも随時情報を発信してまいりますので、是非ともフォロー、いいね！をお願いいたします。



質問等お問合せ先

青葉監査法人・青葉ビジネスコンサルティング・青葉法律事務所
担当:

香港：新井 茂 <s.arai@aoba.com.hk>

広州：Monica Tian/田 倩 <monica.tian@aoba.com.hk>

北京：Susan Zhao/趙 素艷 <susan.zhao@aoba.com.hk>

=====